

平成29年度  
財務諸表等

公益財団法人 横浜市建築保全公社



# 目 次

1	財務諸表等	
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 正味財産増減計算書	3
	(3) 正味財産増減計算書内訳表	4
	(4) 財務諸表に対する注記	7
	(5) 附属明細書	8
	(6) 財産目録	9

## (参 考 資 料)

1	収支計算書	
	(1) 収支計算書 (総括表)	1 3
	(2) 収支計算書 (公益目的事業会計内訳書)	1 4
	(3) 予算対比収支計算書明細書 (総括表)	1 5
	(4) 予算対比収支計算書明細書 (公益目的事業会計)	1 8
	(5) 予算対比収支計算書明細書 (法人会計)	2 0
2	貸借対照表明細書	2 3
3	その他固定資産内訳書	2 4
4	キャッシュ・フロー計算書	2 7

## 1 財務諸表等

(1) 貸借対照表  
平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	3,318,951,503	3,020,014,875	298,936,628
(2) 未収金	482,427,457	587,035,544	△ 104,608,087
(3) 立替金	277,752	0	277,752
(4) 貯蔵品	1,608,800	663,200	945,600
流動資産合計	3,803,265,512	3,607,713,619	195,551,893
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	99,683,998	83,074,692	16,609,306
減価償却引当資産	26,279,657	22,276,549	4,003,108
運営準備資産	278,000,000	278,000,000	0
特定資産合計	403,963,655	383,351,241	20,612,414
(3) その他固定資産			
建物附属設備	8,287,652	9,438,169	△ 1,150,517
什器備品	5,164,460	6,699,961	△ 1,535,501
ソフトウェア	1,243,650	2,292,900	△ 1,049,250
保険積立金	576,180	576,180	0
その他固定資産合計	15,271,942	19,007,210	△ 3,735,268
固定資産合計	449,235,597	432,358,451	16,877,146
資産合計	4,252,501,109	4,040,072,070	212,429,039
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	3,178,865,882	2,953,048,656	225,817,226
(2) 預り金	7,248,987	2,561,759	4,687,228
(3) 賞与引当金	33,684,888	28,704,876	4,980,012
流動負債合計	3,219,799,757	2,984,315,291	235,484,466
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	99,683,998	83,074,692	16,609,306
固定負債合計	99,683,998	83,074,692	16,609,306
負債合計	3,319,483,755	3,067,389,983	252,093,772
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	903,017,354	942,682,087	△ 39,664,733
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(304,279,657)	(300,276,549)	(4,003,108)
正味財産合計	933,017,354	972,682,087	△ 39,664,733
負債及び正味財産合計	4,252,501,109	4,040,072,070	212,429,039

(2) 正味財産増減計算書  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	99,000	99,000	0
イ 特定資産運用益	691,165	689,056	2,109
ウ 事業収益	11,554,461,977	14,385,666,692	△ 2,831,204,715
エ 雑収益	2,273,358	709,924	1,563,434
経常収益計	11,557,525,500	14,387,164,672	△ 2,829,639,172
(2) 経常費用			
ア 事業費	11,494,322,734	14,136,754,087	△ 2,642,431,353
イ 管理費	102,867,499	110,532,821	△ 7,665,322
経常費用計	11,597,190,233	14,247,286,908	△ 2,650,096,675
当期経常増減額	△ 39,664,733	139,877,764	△ 179,542,497
2 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
ア 建物附属設備除却損	0	1,058,457	△ 1,058,457
経常外費用計	0	1,058,457	△ 1,058,457
当期経常外増減額	0	△ 1,058,457	1,058,457
当期一般正味財産増減額	△ 39,664,733	138,819,307	△ 178,484,040
一般正味財産期首残高	942,682,087	803,862,780	138,819,307
一般正味財産期末残高	903,017,354	942,682,087	△ 39,664,733
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	933,017,354	972,682,087	△ 39,664,733

## (3) 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	99,000		99,000
② 特定資産運用益	0	691,165		691,165
③ 事業収益	11,454,657,673	99,804,304		11,554,461,977
(ア) 修繕事業収益	11,203,854,036	99,804,304		11,303,658,340
(イ) 調査研究・相談事業収益	250,803,637	0		250,803,637
④ 雑収益	328	2,273,030		2,273,358
(ア) 受取利息	328	264,170		264,498
(イ) 雑収益	0	2,008,860		2,008,860
経常収益計	11,454,658,001	102,867,499		11,557,525,500
(2) 経常費用				
① 事業費	11,494,322,734	0		11,494,322,734
(ア) 修繕事業	11,181,678,051	0		11,181,678,051
ア 役員報酬	8,193,920	0		8,193,920
イ 給料手当	350,730,520	0		350,730,520
ウ 賞与引当金繰入	25,916,842	0		25,916,842
エ 臨時雇賃金	5,756,800	0		5,756,800
オ 退職金	1,345,361	0		1,345,361
カ 退職給付費用	18,151,570	0		18,151,570
キ 旅費交通費	5,476,472	0		5,476,472
ク 消耗品費	87,156	0		87,156
ケ 賃借料	11,236,104	0		11,236,104
コ 諸謝金	360,000	0		360,000
サ 租税公課	44,497,400	0		44,497,400
シ 委託費	6,946,400	0		6,946,400
ス 工事請負費	10,113,189,454	0		10,113,189,454
セ 設計委託費	569,066,040	0		569,066,040
ソ 調査委託費	20,724,012	0		20,724,012
(イ) 調査研究・相談事業	286,174,521	0		286,174,521
ア 給料手当	66,687,421	0		66,687,421
イ 賞与引当金繰入	4,337,536	0		4,337,536
ウ 臨時雇賃金	19,593,520	0		19,593,520

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
エ 退職給付費用	1,732,482	0		1,732,482
オ 旅費交通費	964,137	0		964,137
カ 減価償却費	1,071,693	0		1,071,693
キ 消耗品費	260,458	0		260,458
ク 印刷製本費	20,574	0		20,574
ケ 租税公課	4,466,900	0		4,466,900
コ 委託費	648,000	0		648,000
サ 調査委託費	186,391,800	0		186,391,800
(ウ) 普及啓発事業	26,470,162	0		26,470,162
ア 給料手当	20,939,854	0		20,939,854
イ 賞与引当金繰入	1,445,843	0		1,445,843
ウ 臨時雇賃金	762,160	0		762,160
エ 退職給付費用	577,494	0		577,494
オ 会議費	191,067	0		191,067
カ 通信運搬費	35,130	0		35,130
キ 減価償却費	11,160	0		11,160
ク 消耗品費	537,124	0		537,124
ケ 印刷製本費	490,158	0		490,158
コ 賃借料	1,003,720	0		1,003,720
サ 租税公課	400	0		400
シ 委託費	444,852	0		444,852
ス 雑費	3,200	0		3,200
セ 支払手数料	28,000	0		28,000
② 管理費	0	102,867,499		102,867,499
ア 役員報酬	0	4,136,020		4,136,020
イ 給料手当	0	30,374,736		30,374,736
ウ 賞与引当金繰入	0	1,984,667		1,984,667
エ 退職給付費用	0	3,823,073		3,823,073
オ 福利厚生費	0	2,655,114		2,655,114
カ 会議費	0	21,936		21,936
キ 旅費交通費	0	107,762		107,762
ク 通信運搬費	0	1,510,823		1,510,823
ケ 減価償却費	0	2,920,255		2,920,255
コ 消耗品費	0	9,883,572		9,883,572
サ 修繕費	0	31,320		31,320
シ 印刷製本費	0	608,013		608,013
ス 光熱費	0	2,234,423		2,234,423

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
セ 賃借料	0	29,922,861		29,922,861
ソ 諸謝金	0	40,000		40,000
タ 租税公課	0	3,254,860		3,254,860
チ 支払負担金	0	953,900		953,900
ツ 委託費	0	6,779,052		6,779,052
テ 交際費	0	187,892		187,892
ト 支払手数料	0	1,123,990		1,123,990
ナ 支払保険料	0	313,230		313,230
経常費用計	11,494,322,734	102,867,499		11,597,190,233
当期経常増減額	△ 39,664,733	0		△ 39,664,733
当期一般正味財産増減額	△ 39,664,733	0		△ 39,664,733
一般正味財産期首残高	-	-		942,682,087
一般正味財産期末残高	-	-		903,017,354
II 指定正味財産の部				
指定正味財産期首残高	-	-		30,000,000
指定正味財産期末残高	-	-		30,000,000
III 正味財産期末残高	-	-		933,017,354

#### (4) 財務諸表に対する注記

##### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券・・・移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定による定額法。  
ただし平成19年3月31日以前に取得されたものについては旧定額法。
- (3) 引当金の計上基準  
(ア)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上した。  
(イ)賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上した。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

##### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
投 資 有 価 証 券	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	83,074,692	24,284,619	7,675,313	99,683,998
減 価 償 却 引 当 資 産	22,276,549	4,003,108	0	26,279,657
運 営 準 備 資 産	278,000,000	0	0	278,000,000
小 計	383,351,241	28,287,727	7,675,313	403,963,655
合 計	413,351,241	28,287,727	7,675,313	433,963,655

##### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
投 資 有 価 証 券	30,000,000	(30,000,000)	(0)	-
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	-
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	99,683,998	-	-	(99,683,998)
減 価 償 却 引 当 資 産	26,279,657	(0)	(26,279,657)	-
運 営 準 備 資 産	278,000,000	(0)	(278,000,000)	-
小 計	403,963,655	(0)	(304,279,657)	(99,683,998)
合 計	433,963,655	(30,000,000)	(304,279,657)	(99,683,998)

##### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	16,954,722	8,667,070	8,287,652
什 器 備 品	19,125,794	13,961,334	5,164,460
ソ フ ト ウ エ ア	5,246,250	4,002,600	1,243,650
合 計	41,326,766	26,631,004	14,695,762

##### 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
横浜市債 平成25年度第2回ハマ債5	30,000,000	29,850,000	△ 150,000
横浜市債 平成25年度第3回ハマ債5	278,000,000	276,582,200	△ 1,417,800
合 計	308,000,000	306,432,200	△ 1,567,800

(5) 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

科	目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
	基本財産計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	83,074,692	24,284,619	7,675,313	99,683,998
	減価償却引当資産	22,276,549	4,003,108	0	26,279,657
	運営準備資産	278,000,000	0	0	278,000,000
	特定資産計	383,351,241	28,287,727	7,675,313	403,963,655

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	28,704,876	33,684,888	28,704,876	0	33,684,888
退職給付引当金	83,074,692	24,284,619	7,675,313	0	99,683,998
引当金計	111,779,568	57,969,507	36,380,189	0	133,368,886

(6) 財 産 目 録  
平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金 横浜銀行本店 通常貯金 ゆうちょ銀行	運転資金等 運転資金	3,315,715,396 3,236,107
	立替金	従業員に対する立替金	労働保険料立替金	277,752
	未収金	横浜市等に対する未収金	修繕業務等に関する未収金	482,427,457
	貯蔵品	印紙(印紙税納付計器)	契約書納付印	1,608,800
流動資産合計				3,803,265,512
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	横浜市債(5年) 横浜銀行	運用益を法人会計の財源としている	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	横浜銀行(普通預金)	退職金支払のために、管理している資産	99,683,998
	減価償却引当資産	横浜銀行(普通預金)	減価償却資産取得のための積立資産	26,279,657
その他 固定資産	運営準備資産	投資有価証券 横浜市債(5年) 横浜銀行	人件費、工事請負費等の準備資産	278,000,000
	建物附属設備			
	1号財産	省エネ実験設備 東永谷地区センターほか2か所	省エネルギーに一寄与する実証実験設備	3,853,030
	2号財産	可動間仕切りほか	会議室可動間仕切りほか	4,434,622
	什器備品			
	1号財産	(公財)横浜市建築保全公社紹介 映像一式ほか	公社の事業の理解を深めるため、市民対象の 研修会・見学会で活用ほか	2,176,681
	2号財産	電話機一式ほか	事務用電話機ほか	2,987,779
	ソフトウェア			
	2号財産	修繕工事管理システムほか	契約、入出金管理	1,243,650
	保険積立金	満期戻総合保険	保険対象:事務室内の什器備品	576,180
固定資産合計				449,235,597
資産合計				4,252,501,109
(流動負債)				
	未払金	横浜市等に対する未払い分	修繕工事請負事業等に供する未払い分	3,178,865,882
	預り金	年金事務所等に対する支払分	社会保険料等支払のための預り金	7,248,987
	賞与引当金	従業員に対するもの	従業員に対する賞与で当期に帰属する金額	33,684,888
流動負債合計				3,219,799,757
(固定負債)				
	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員に対する退職金の支払に備えたもの	99,683,998
固定負債合計				99,683,998
負債合計				3,319,483,755
正味財産				933,017,354

1号財産:公益目的保有財産

2号財産:公益目的事業を行うために必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産



# 参 考 资 料



# 1 収支計算書

## (1) 収支計算書(総括表) 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	0	99,000	99,000	
(2) 特定資産運用収入	0	691,165	691,165	
(3) 事業収入	11,454,657,673	99,804,304	11,554,461,977	
(4) 雑収入	328	2,273,030	2,273,358	
事業活動収入計(①)	11,454,658,001	102,867,499	11,557,525,500	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	11,475,662,131	0	11,475,662,131	
(2) 管理費支出	0	95,935,676	95,935,676	
事業活動支出計(②)	11,475,662,131	95,935,676	11,571,597,807	
事業活動収支差額(A=①-②)	△ 21,004,130	6,931,823	△ 14,072,307	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	7,675,313	0	7,675,313	
投資活動収入計(③)	7,675,313	0	7,675,313	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	21,544,399	6,743,328	28,287,727	
(2) 固定資産取得支出	267,840	0	267,840	
投資活動支出計(④)	21,812,239	6,743,328	28,555,567	
投資活動収支差額(B=③-④)	△ 14,136,926	△ 6,743,328	△ 20,880,254	
III 予備費支出(C)	—	—	—	
当期収支差額(D=A+B+C)	△ 35,141,056	188,495	△ 34,952,561	
前期繰越収支差額(E)	—	—	652,103,204	
次期繰越収支差額(D+E)	—	—	617,150,643	

### 収支計算書に対する注記

- 1 資金の範囲  
資金の範囲には、現金預金、未収金、立替金、貯蔵品、未払金及び預り金を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

- 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	3,020,014,875	3,318,951,503
未収金	587,035,544	482,427,457
立替金	0	277,752
貯蔵品	663,200	1,608,800
合 計	3,607,713,619	3,803,265,512
未払金	2,953,048,656	3,178,865,882
預り金	2,561,759	7,248,987
合 計	2,955,610,415	3,186,114,869
次期繰越収支差額	652,103,204	617,150,643

- 3 公益目的事業:修繕事業、調査研究・相談事業、普及啓発事業

(2) 収支計算書(公益目的事業会計内訳書)  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			合 計	備 考
	調査研究・相談	普及啓発	修繕		
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
(1) 事業収入	250,803,637	0	11,203,854,036	11,454,657,673	
ア 修繕事業収入	0	0	11,203,854,036	11,203,854,036	学校等施設修繕受託
イ 調査研究・相談事業収入	250,803,637	0	0	250,803,637	建築物点検調査委託等
(2) 雑収入	0	0	328	328	
ア 受取利息収入	0	0	328	328	
事業活動収入計(①)	250,803,637	0	11,203,854,364	11,454,658,001	
2 事業活動支出					
(1) 事業費支出	281,554,484	25,276,221	11,168,831,426	11,475,662,131	
ア 修繕事業費支出	0	0	11,168,831,426	11,168,831,426	学校等施設修繕工事等
イ 調査研究・相談事業費支出	281,554,484	0	0	281,554,484	建築物点検調査等
ウ 普及啓発事業費支出	0	25,276,221	0	25,276,221	研修会等
事業活動支出計(②)	281,554,484	25,276,221	11,168,831,426	11,475,662,131	
事業活動収支差額(A=①-②)	△ 30,750,847	△ 25,276,221	35,022,938	△ 21,004,130	
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
(1) 特定資産取崩収入	0	0	7,675,313	7,675,313	
ア 退職給付引当資産取崩収入	0	0	7,675,313	7,675,313	
投資活動収入計(③)	0	0	7,675,313	7,675,313	
2 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出	2,804,175	588,654	18,151,570	21,544,399	
ア 退職給付引当資産取得支出	1,732,482	577,494	18,151,570	20,461,546	
イ 減価償却引当資産取得支出	1,071,693	11,160	0	1,082,853	
(2) 固定資産取得支出	0	267,840	0	267,840	
ア 什器備品購入支出	0	267,840	0	267,840	
投資活動支出計(④)	2,804,175	856,494	18,151,570	21,812,239	
投資活動収支差額(B=③-④)	△ 2,804,175	△ 856,494	△ 10,476,257	△ 14,136,926	
III 予備費支出(C)	0	0	0	—	
当期収支差額(D=A+B+C)	△ 33,555,022	△ 26,132,715	24,546,681	△ 35,141,056	
前期繰越収支差額(E)	—	—	—	—	
次期繰越収支差額(D+E)	—	—	—	—	

(3) 予算対比収支計算書明細書(総括表)  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流用等増減額	計			
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
(1) 基本財産運用収入	99,000	0	99,000	99,000	0	
ア 基本財産利息収入	99,000	0	99,000	99,000	0	
(2) 特定資産運用収入	692,000	0	692,000	691,165	835	
ア 特定資産利息収入	692,000	0	692,000	691,165	835	
(3) 事業収入	9,754,892,000	1,799,571,000	11,554,463,000	11,554,461,977	1,023	
ア 修繕事業収入	9,504,892,000	1,798,767,000	11,303,659,000	11,303,658,340	660	
(ア) 修繕受託収入	8,652,279,000	1,461,166,000	10,113,445,000	10,113,444,011	989	
(イ) 設計受託収入	400,000,000	211,482,000	611,482,000	611,482,284	△ 284	
(ウ) 調査受託収入	0	20,724,000	20,724,000	20,724,012	△ 12	
(エ) 進行管理費収入	452,613,000	105,395,000	558,008,000	558,008,033	△ 33	
イ 調査研究・相談事業収入	250,000,000	804,000	250,804,000	250,803,637	363	
(4) 雑収入	2,625,000	△ 350,000	2,275,000	2,273,358	1,642	
ア 受取利息収入	325,000	△ 59,000	266,000	264,498	1,502	
イ 雑収入	2,300,000	△ 291,000	2,009,000	2,008,860	140	
事業活動収入計(①)	9,758,308,000	1,799,221,000	11,557,529,000	11,557,525,500	3,500	
2 事業活動支出						
(1) 事業費支出	9,646,855,000	1,828,809,000	11,475,664,000	11,475,662,131	1,869	
ア 役員報酬支出	3,182,000	5,011,920	8,193,920	8,193,920	0	
(ア) 役員報酬支出	3,150,000	4,725,000	7,875,000	7,875,000	0	
(イ) 役員手当支出	32,000	286,920	318,920	318,920	0	
イ 職員給料手当支出	408,950,000	29,407,795	438,357,795	438,357,795	0	
(ア) 職員給料支出	233,368,000	△ 9,255,511	224,112,489	224,112,489	0	
(イ) 職員諸手当支出	55,370,000	22,850,901	78,220,901	78,220,901	0	
(ウ) 職員期末手当支出	39,606,000	△ 11,457	39,594,543	39,594,543	0	
(エ) 職員勤勉手当支出	25,174,000	2,897,178	28,071,178	28,071,178	0	
(オ) 共済費支出	55,432,000	12,926,684	68,358,684	68,358,684	0	
ウ 臨時雇賃金支出	34,443,000	△ 8,330,520	26,112,480	26,112,480	0	
エ 退職金支出	0	1,345,361	1,345,361	1,345,361	0	
オ 退職給付支出	6,978,000	697,313	7,675,313	7,675,313	0	
カ 賞与引当金支出	27,024,000	△ 115,296	26,908,704	26,908,704	0	
キ 会議費支出	234,000	△ 42,933	191,067	191,067	0	
ク 旅費交通費支出	4,535,000	1,905,609	6,440,609	6,440,609	0	
ケ 通信運搬費支出	152,000	△ 116,870	35,130	35,130	0	
コ 消耗品費支出	803,000	81,738	884,738	884,738	0	

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流用等増減額	計			
サ 印刷製本費支出	60,000	450,732	510,732	510,732	0	
シ 賃借料支出	15,496,000	△ 3,256,176	12,239,824	12,239,824	0	
ス 諸謝金支出	660,000	△ 300,000	360,000	360,000	0	
セ 租税公課支出	50,803,000	△ 1,838,300	48,964,700	48,964,700	0	
ソ 委託費支出	110,246,000	△ 102,205,395	8,040,605	8,039,252	1,353	
タ 工事請負費支出	8,652,279,000	1,460,910,454	10,113,189,454	10,113,189,454	0	
チ 設計委託費支出	331,000,000	238,066,040	569,066,040	569,066,040	0	
ツ 調査委託費支出	0	207,116,328	207,116,328	207,115,812	516	
テ 雑支出	10,000	△ 6,800	3,200	3,200	0	
ト 支払手数料支出	0	28,000	28,000	28,000	0	
(2) 管理費支出	89,864,000	6,072,000	95,936,000	95,935,676	324	
ア 役員報酬支出	4,177,000	△ 40,980	4,136,020	4,136,020	0	
(ア) 役員報酬支出	4,145,000	△ 40,000	4,105,000	4,105,000	0	
(イ) 役員手当支出	32,000	△ 980	31,020	31,020	0	
イ 職員給料手当支出	25,790,000	4,584,736	30,374,736	30,374,736	0	
(ア) 職員給料支出	14,594,000	87,350	14,681,350	14,681,350	0	
(イ) 職員諸手当支出	3,728,000	2,594,826	6,322,826	6,322,826	0	
(ウ) 職員期末手当支出	2,512,000	14,576	2,526,576	2,526,576	0	
(エ) 職員勤勉手当支出	1,578,000	118,832	1,696,832	1,696,832	0	
(オ) 共済費支出	3,378,000	1,769,152	5,147,152	5,147,152	0	
ウ 賞与引当金支出	1,808,000	△ 11,828	1,796,172	1,796,172	0	
エ 福利厚生支出	2,137,000	518,114	2,655,114	2,655,114	0	
オ 会議費支出	3,000	18,936	21,936	21,936	0	
カ 旅費交通費支出	68,000	39,762	107,762	107,762	0	
キ 通信運搬費支出	1,471,000	39,823	1,510,823	1,510,823	0	
ク 消耗品費支出	7,569,000	2,314,572	9,883,572	9,883,572	0	
ケ 修繕費支出	65,000	△ 33,680	31,320	31,320	0	
コ 印刷製本費支出	527,000	81,013	608,013	608,013	0	
サ 光熱費支出	1,995,000	239,423	2,234,423	2,234,423	0	
シ 賃借料支出	31,438,000	△ 1,515,139	29,922,861	29,922,861	0	
ス 諸謝金支出	40,000	0	40,000	40,000	0	
セ 租税公課支出	2,850,000	404,860	3,254,860	3,254,860	0	
ソ 支払負担金支出	1,622,000	△ 668,100	953,900	953,900	0	
タ 委託費支出	6,840,000	△ 60,624	6,779,376	6,779,052	324	
チ 交際費支出	210,000	△ 22,108	187,892	187,892	0	
ツ 支払手数料支出	1,254,000	△ 130,010	1,123,990	1,123,990	0	
テ 保険料支出	0	313,230	313,230	313,230	0	
事業活動支出計(②)	9,736,719,000	1,834,881,000	11,571,600,000	11,571,597,807	2,193	
事業活動収支差額(A=①-②)	21,589,000	△ 35,660,000	△ 14,071,000	△ 14,072,307	1,307	

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流用等増減額	計			
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入	6,978,000	698,000	7,676,000	7,675,313	687	
ア 退職給付引当資産取崩収入	6,978,000	698,000	7,676,000	7,675,313	687	
投資活動収入計(③)	6,978,000	698,000	7,676,000	7,675,313	687	
2 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出	27,520,000	772,000	28,292,000	28,287,727	4,273	
ア 退職給付引当資産取得支出	23,527,000	760,000	24,287,000	24,284,619	2,381	
イ 減価償却引当資産取得支出	3,993,000	12,000	4,005,000	4,003,108	1,892	
(2) 固定資産取得支出	2,160,000	△ 1,892,000	268,000	267,840	160	
ア 什器備品購入支出	2,160,000	△ 1,892,000	268,000	267,840	160	
投資活動支出計(④)	29,680,000	△ 1,120,000	28,560,000	28,555,567	4,433	
投資活動収支差額(B=③-④)	△ 22,702,000	1,818,000	△ 20,884,000	△ 20,880,254	△ 3,746	
III 予備費支出(C)	548,672,000	△ 548,672,000	0	—	—	
当期収支差額(D=A+B+C)	△ 549,785,000	514,830,000	△ 34,955,000	△ 34,952,561	△ 2,439	
前期繰越収支差額(E)	549,785,000	102,319,000	652,104,000	652,103,204	796	
次期繰越収支差額(D+E)	0	617,149,000	617,149,000	617,150,643	△ 1,643	

公益目的事業:修繕事業、調査研究・相談事業、普及啓発事業

(4) 予算対比収支計算書明細書(公益目的事業会計)  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流用等増減額	計			
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
(1) 基本財産運用収入	0	0	0	0	0	
ア 基本財産利息収入	0	0	0	0	0	
(2) 特定資産運用収入	0	0	0	0	0	
ア 特定資産利息収入	0	0	0	0	0	
(3) 事業収入	9,661,558,000	1,793,101,000	11,454,659,000	11,454,657,673	1,327	
ア 修繕事業収入	9,411,558,000	1,792,297,000	11,203,855,000	11,203,854,036	964	
(ア)修繕受託収入	8,652,279,000	1,461,166,000	10,113,445,000	10,113,444,011	989	
(イ)設計受託収入	400,000,000	211,482,000	611,482,000	611,482,284	△ 284	
(ウ)調査受託収入	0	20,724,000	20,724,000	20,724,012	△ 12	
(エ)進行管理費収入	359,279,000	98,925,000	458,204,000	458,203,729	271	
イ 調査研究・相談事業収入	250,000,000	804,000	250,804,000	250,803,637	363	
(4) 雑収入	1,000	0	1,000	328	672	
ア 受取利息収入	1,000	0	1,000	328	672	
事業活動収入計(①)	9,661,559,000	1,793,101,000	11,454,660,000	11,454,658,001	1,999	
2 事業活動支出						
(1) 事業費支出	9,646,855,000	1,828,809,000	11,475,664,000	11,475,662,131	1,869	
ア 役員報酬支出	3,182,000	5,011,920	8,193,920	8,193,920	0	
(ア)役員報酬支出	3,150,000	4,725,000	7,875,000	7,875,000	0	
(イ)役員手当支出	32,000	286,920	318,920	318,920	0	
イ 職員給料手当支出	408,950,000	29,407,795	438,357,795	438,357,795	0	
(ア)職員給料支出	233,368,000	△ 9,255,511	224,112,489	224,112,489	0	
(イ)職員諸手当支出	55,370,000	22,850,901	78,220,901	78,220,901	0	
(ウ)職員期末手当支出	39,606,000	△ 11,457	39,594,543	39,594,543	0	
(エ)職員勤勉手当支出	25,174,000	2,897,178	28,071,178	28,071,178	0	
(オ)共済費支出	55,432,000	12,926,684	68,358,684	68,358,684	0	
ウ 臨時雇賃金支出	34,443,000	△ 8,330,520	26,112,480	26,112,480	0	
エ 退職金支出	0	1,345,361	1,345,361	1,345,361	0	
オ 退職給付支出	6,978,000	697,313	7,675,313	7,675,313	0	
カ 賞与引当金支出	27,024,000	△ 115,296	26,908,704	26,908,704	0	
キ 会議費支出	234,000	△ 42,933	191,067	191,067	0	
ク 旅費交通費支出	4,535,000	1,905,609	6,440,609	6,440,609	0	
ケ 通信運搬費支出	152,000	△ 116,870	35,130	35,130	0	
コ 消耗品費支出	803,000	81,738	884,738	884,738	0	
サ 修繕費支出	0	0	0	0	0	
シ 印刷製本費支出	60,000	450,732	510,732	510,732	0	
ス 賃借料支出	15,496,000	△ 3,256,176	12,239,824	12,239,824	0	
セ 諸謝金支出	660,000	△ 300,000	360,000	360,000	0	
ソ 租税公課支出	50,803,000	△ 1,838,300	48,964,700	48,964,700	0	
タ 委託費支出	110,246,000	△ 102,205,395	8,040,605	8,039,252	1,353	
チ 工事請負費支出	8,652,279,000	1,460,910,454	10,113,189,454	10,113,189,454	0	

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流用等増減額	計			
ツ 設計委託費支出	331,000,000	238,066,040	569,066,040	569,066,040	0	
テ 調査委託費支出	0	207,116,328	207,116,328	207,115,812	516	
ト 雑支出	10,000	△ 6,800	3,200	3,200	0	
ナ 支払手数料支出	0	28,000	28,000	28,000	0	
事業活動支出計(②)	9,646,855,000	1,828,809,000	11,475,664,000	11,475,662,131	1,869	
事業活動収支差額(A=①-②)	14,704,000	△ 35,708,000	△ 21,004,000	△ 21,004,130	130	
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入	6,978,000	698,000	7,676,000	7,675,313	687	
ア 退職給付引当資産取崩収入	6,978,000	698,000	7,676,000	7,675,313	687	
投資活動収入計(③)	6,978,000	698,000	7,676,000	7,675,313	687	
2 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出	20,761,000	786,000	21,547,000	21,544,399	2,601	
ア 退職給付引当資産取得支出	19,689,000	774,000	20,463,000	20,461,546	1,454	
イ 減価償却引当資産取得支出	1,072,000	12,000	1,084,000	1,082,853	1,147	
(2) 固定資産取得支出	0	268,000	268,000	267,840	160	
ア 什器備品購入支出	0	268,000	268,000	267,840	160	
投資活動支出計(④)	20,761,000	1,054,000	21,815,000	21,812,239	2,761	
投資活動収支差額(B=③-④)	△ 13,783,000	△ 356,000	△ 14,139,000	△ 14,136,926	△ 2,074	
III 予備費支出(C)	548,672,000	△ 548,672,000	0	—	—	
当期収支差額(D=A+B+C)	△ 547,751,000	512,608,000	△ 35,143,000	△ 35,141,056	△ 1,944	
前期繰越収支差額(E)	—	—	—	—	—	
次期繰越収支差額(D+E)	—	—	—	—	—	

公益目的事業:修繕事業、調査研究・相談事業、普及啓発事業

(5) 予算対比収支計算書明細書(法人会計)  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流 用 等 増 減 額	計			
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
(1) 基本財産運用収入	99,000	0	99,000	99,000	0	
ア 基本財産利息収入	99,000	0	99,000	99,000	0	
(2) 特定資産運用収入	692,000	0	692,000	691,165	835	
ア 特定資産利息収入	692,000	0	692,000	691,165	835	
(3) 事業収入	93,334,000	6,470,000	99,804,000	99,804,304	△ 304	
ア 修繕事業収入	93,334,000	6,470,000	99,804,000	99,804,304	△ 304	
(エ) 進行管理費収入	93,334,000	6,470,000	99,804,000	99,804,304	△ 304	
(4) 雑収入	2,624,000	△ 350,000	2,274,000	2,273,030	970	
ア 受取利息収入	324,000	△ 59,000	265,000	264,170	830	
イ 雑収入	2,300,000	△ 291,000	2,009,000	2,008,860	140	
事業活動収入計(①)	96,749,000	6,120,000	102,869,000	102,867,499	1,501	
2 事業活動支出						
(2) 管理費支出	89,864,000	6,072,000	95,936,000	95,935,676	324	
ア 役員報酬支出	4,177,000	△ 40,980	4,136,020	4,136,020	0	
(ア) 役員報酬支出	4,145,000	△ 40,000	4,105,000	4,105,000	0	
(イ) 役員手当支出	32,000	△ 980	31,020	31,020	0	
イ 職員給料手当支出	25,790,000	4,584,736	30,374,736	30,374,736	0	
(ア) 職員給料支出	14,594,000	87,350	14,681,350	14,681,350	0	
(イ) 職員諸手当支出	3,728,000	2,594,826	6,322,826	6,322,826	0	
(ウ) 職員期末手当支出	2,512,000	14,576	2,526,576	2,526,576	0	
(エ) 職員勤勉手当支出	1,578,000	118,832	1,696,832	1,696,832	0	
(オ) 共済費支出	3,378,000	1,769,152	5,147,152	5,147,152	0	
ウ 賞与引当金支出	1,808,000	△ 11,828	1,796,172	1,796,172	0	
エ 福利厚生支出	2,137,000	518,114	2,655,114	2,655,114	0	
オ 会議費支出	3,000	18,936	21,936	21,936	0	
カ 旅費交通費支出	68,000	39,762	107,762	107,762	0	
キ 通信運搬費支出	1,471,000	39,823	1,510,823	1,510,823	0	
ク 消耗品費支出	7,569,000	2,314,572	9,883,572	9,883,572	0	
ケ 修繕費支出	65,000	△ 33,680	31,320	31,320	0	
コ 印刷製本費支出	527,000	81,013	608,013	608,013	0	
サ 光熱費支出	1,995,000	239,423	2,234,423	2,234,423	0	
シ 賃借料支出	31,438,000	△ 1,515,139	29,922,861	29,922,861	0	
ス 諸謝金支出	40,000	0	40,000	40,000	0	
セ 租税公課支出	2,850,000	404,860	3,254,860	3,254,860	0	
ソ 支払負担金支出	1,622,000	△ 668,100	953,900	953,900	0	
タ 委託費支出	6,840,000	△ 60,624	6,779,376	6,779,052	324	
チ 交際費支出	210,000	△ 22,108	187,892	187,892	0	
ツ 支払手数料支出	1,254,000	△ 130,010	1,123,990	1,123,990	0	
テ 保険料支出	0	313,230	313,230	313,230	0	
事業活動支出計(②)	89,864,000	6,072,000	95,936,000	95,935,676	324	
事業活動収支差額(A=①-②)	6,885,000	48,000	6,933,000	6,931,823	1,177	

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流用等増減額	計			
II 投資活動収支の部						
2 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出	6,759,000	△ 14,000	6,745,000	6,743,328	1,672	
ア 退職給付引当資産取得支出	3,838,000	△ 14,000	3,824,000	3,823,073	927	
イ 減価償却引当資産取得支出	2,921,000	0	2,921,000	2,920,255	745	
(2) 固定資産取得支出	2,160,000	△ 2,160,000	0	0	0	
ア 什器備品購入支出	2,160,000	△ 2,160,000	0	0	0	
投資活動支出計(④)	8,919,000	△ 2,174,000	6,745,000	6,743,328	1,672	
投資活動収支差額(B=③-④)	△ 8,919,000	2,174,000	△ 6,745,000	△ 6,743,328	△ 1,672	
III 予備費支出(C)	0	0	0	—	—	
当期収支差額(D=A+B+C)	△ 2,034,000	2,222,000	188,000	188,495	△ 495	
前期繰越収支差額(E)	—	—	—	—	—	
次期繰越収支差額(D+E)	—	—	—	—	—	



## 2 貸借対照表明細書

### 貸借対照表明細書（総括）

ア 現金預金(退職給付引当資産及び減価償却引当資産を含む)

#### 現金預金銀行別内訳書

(単位:円)

銀行名	種類	金額
横浜銀行(公益目的事業会計・法人会計)	普通預金	3,408,597,350
横浜銀行(公益目的事業会計)	普通預金	33,081,701
ゆうちょ銀行	通常貯金	3,236,107
合計		3,444,915,158

イ 未収金

#### 未収金内訳書

(単位:円)

区分	債権者	金額
修繕事業収入(38件)	横浜市等	481,584,625
調査研究事業収入(1件)	横浜市	842,832
合計		482,427,457

ウ 立替金

#### 立替金内訳書

(単位:円)

区分	立替	金額
労働保険料	会社従業員	277,752
合計		277,752

エ 貯蔵品

#### 貯蔵品内訳書

(単位:円)

区分	納付先	金額
印紙(印紙税納付計器)	横浜中税務署	1,608,800
合計		1,608,800

オ 未払金

#### 未払金内訳書

(単位:円)

区分	債権者	金額
修繕工事請負費(220件)	横浜市防水事業協同組合ほか	2,426,014,976
修繕事業収入戻出(103件)	横浜市	706,003,033
調査委託(2件)	横浜市防水事業協同組合	968,760
調査委託戻出	横浜市	1,236,600
事務管理費	東日本電信電話株式会社ほか	15,547,927
維持管理費	平和不動産株式会社	157,125
2月及び3月分超過勤務手当、退職手当	会社従業員	16,514,613
2月分及び3月分社会保険料	横浜中年金事務所	8,518,070
労働保険料	神奈川労働局	1,312,578
消費税及び地方消費税	横浜中税務署	2,592,200
合計		3,178,865,882

カ 預り金

#### 預り金内訳書

(単位:円)

区分	納付先	金額
所得税及び市県民税	横浜中税務署ほか	2,384,967
社会保険料	横浜中年金事務所	4,348,020
契約保証料	(株)信和電気工業所	516,000
合計		7,248,987

### 3 その他固定資産内訳書

#### 建物附属設備(法人会計)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額(円)	期首残高(円)	当期取得(円)	当期廃棄			耐用年数	償却率	当期償却額(円)	償却額累計(円)	期末残高(円)
							年月	数量	金額(円)					
1	移動間仕切り(会議室)	18.9	1	1,549,800	574,977				15	0.066	92,058	1,066,881	482,919	
2	移動間仕切り(会議室)	20.12	2	3,187,275	1,415,791				15	0.067	213,547	1,985,031	1,202,244	
3	打合せコーナーB間仕切り	23.12	1	347,987	1				3	0.334	0	347,986	1	
4	ライブラリー打合せスペース間仕切り	23.12	1	398,331	1				3	0.334	0	398,330	1	
5	更衣室・倉庫間仕切り	23.12	1	506,245	325,349				15	0.067	33,918	214,814	291,431	
6	打合せコーナーA間仕切り	23.12	1	695,318	446,860				15	0.067	46,586	295,044	400,274	
7	情報コンセント工事	23.12	1	626,145	402,407				15	0.067	41,951	265,689	360,456	
8	コンセント工事	23.12	1	632,550	406,524				15	0.067	42,380	268,406	364,144	
9	増床間仕切り	23.12	1	1,796,125	1,154,312				15	0.067	120,340	762,153	1,033,972	
10	新男子更衣室間仕切り	25.3	1	449,889	329,321				15	0.067	30,142	150,710	299,179	
11	入札コーナー間仕切り	27.3	1	321,869	97,903				3	0.334	97,902	321,868	1	
	合計		12	10,511,534	5,153,446	0		0			718,824	6,076,912	4,434,622	

平成19年3月31日以前取得資産については取得価額の5%まで償却終了後、耐用年数を5年とし、残存価額1円まで償却する。

#### 建物附属設備(公益目的事業会計 調査研究・相談事業)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額(円)	期首残高(円)	当期取得(円)	当期廃棄			耐用年数	償却率	当期償却額(円)	償却額累計(円)	期末残高(円)
							年月	数量	金額(円)					
1	省エネ実証設備(東永谷地区センター)	24.3	1	5,469,690	3,637,345				15	0.067	366,469	2,198,814	3,270,876	
2	省エネ実証設備(新橋ホーム)	24.3	1	430,315	286,160				15	0.067	28,831	172,986	257,329	
3	省エネ実証設備(長津田地域ケアプラザ)	24.3	1	543,183	361,218				15	0.067	36,393	218,358	324,825	
	合計		3	6,443,188	4,284,723	0		0			431,693	2,590,158	3,853,030	

#### 什器備品(法人会計)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額(円)	期首残高(円)	当期取得(円)	当期廃棄			耐用年数	償却率	当期償却額(円)	償却額累計(円)	期末残高(円)
							年月	数量	金額(円)					
1	オーバードヘッドプロジェクター	62.12	1	134,000	1				5	0.2	0	133,999	1	
2	プロフォーマーター	元.3	1	895,000	1				5	0.2	0	894,999	1	
3	シュミットコンクリートテストハンマー	元.3	1	175,000	1				5	0.2	0	174,999	1	
4	ビデオ(HRS7700)	元.3	2	304,000	1				5	0.2	0	303,999	1	
5	ビデオカメラ(GR30)	元.3	1	250,000	1				5	0.2	0	249,999	1	
6	16ミリ映写機	2.2	1	280,000	1				5	0.2	0	279,999	1	
7	両袖机(DK11ZZW354)	5.9	1	436,200	1				5	0.2	0	436,199	1	
8	書棚(DK31BKZW353)	5.9	1	303,800	1				5	0.2	0	303,799	1	
9	ワードローブ(DK31ZZ)	5.9	1	282,000	1				5	0.2	0	281,999	1	
10	両袖机(D205DAW202)	5.9	1	211,700	1				5	0.2	0	211,699	1	
11	書棚(D275DZW202)	5.9	1	180,000	1				5	0.2	0	179,999	1	
12	書棚(D275DZW202)	5.9	1	180,000	1				5	0.2	0	179,999	1	
13	書棚(DK31SPW353)	5.9	1	198,000	1				5	0.2	0	197,999	1	
14	ワードローブ(D295SP)	5.9	1	146,000	1				5	0.2	0	145,999	1	
15	スチール・ガラス引き戸	6.8	2	238,760	1				5	0.2	0	238,759	1	
16	MSシュレッダー	7.8	1	376,207	1				5	0.2	0	376,206	1	
17	スチール・ガラス引き戸	7.11	1	365,681	1				5	0.2	0	365,680	1	
18	スイングドア	18.9	1	279,300	8,381				5	0.2	2,792	273,711	5,589	
19	スライド書棚(倉庫)	18.9	1	809,750	300,419				15	0.066	48,099	557,430	252,320	
20	応接6点セット	20.2	1	1,485,424	1				8	0.125	0	1,485,423	1	
21	椅子(CZ47ZXP676)	20.2	1	211,932	1				8	0.125	0	211,931	1	
22	明光商会シュレッダー(ID-431PCF)	24.1	1	394,590	1				5	0.2	0	394,589	1	
23	Express5800/T120d一式	25.3	1	934,530	171,330				5	0.2	171,329	934,529	1	
24	APC Smart-UPS1500一式	25.3	1	414,530	75,997				5	0.2	75,996	414,529	1	
25	PAID6対応ビジネスNAS	25.3	1	732,490	134,290				5	0.2	134,289	732,489	1	
26	サーバーラック一式	25.3	1	533,160	315,453				10	0.1	53,316	271,023	262,137	
27	ビルコン印紙納付機	28.2	1	626,400	480,240				5	0.2	125,280	271,440	354,960	
28	電話機一式	28.3	1	3,240,000	2,653,830				6	0.167	541,080	1,127,250	2,112,750	
	合計		30	14,618,454	4,139,960	0		0			1,152,181	11,630,675	2,987,779	

平成19年3月31日以前取得資産については取得価額の5%まで償却終了後、耐用年数を5年とし、残存価額1円まで償却する。

什器備品(公益目的事業会計 調査研究事業)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額 (円)	期首残高 (円)	当期取得 (円)	当期廃棄			耐用 年数	償却 率	当期償却額 (円)	償却額累計 (円)	期末残高 (円)
							年月	数量	金額(円)					
1	建設用探査機X-ScanシステムPS1000	28.4	1	3,200,000	2,560,000				5	0.2	640,000	1,280,000	1,920,000	
	合計		1	3,200,000	2,560,000	0		0			640,000	1,280,000	1,920,000	

什器備品(公益目的事業会計 普及啓発事業)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額 (円)	期首残高 (円)	当期取得 (円)	当期廃棄			耐用 年数	償却 率	当期償却額 (円)	償却額累計 (円)	期末残高 (円)
							年月	数量	金額(円)					
1	8階EVホール社名表示サイン一式	25.3	1	1,039,500	1				3	0.334	0	1,039,499	1	
2	公益財団法人横浜市建築保全公社紹介映像一式	30.3	1	267,840		267,840			2	0.5	11,160	11,160	256,680	
	合計		2	1,307,340	1	267,840		0			11,160	1,050,659	256,681	

ソフトウェア(法人会計)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額 (円)	期首残高 (円)	当期取得 (円)	当期廃棄			耐用 年数	償却 率	当期償却額 (円)	償却額累計 (円)	期末残高 (円)
							年月	数量	金額(円)					
1	修繕工事管理システム	26.3	1	3,302,250	1,320,900				5	0.2	660,450	2,641,800	660,450	
2	修繕工事管理システムその2	26.10	1	1,944,000	972,000				5	0.2	388,800	1,360,800	583,200	
	合計		2	5,246,250	2,292,900	0		0			1,049,250	4,002,600	1,243,650	

保険積立金(法人会計)

保険種目	保険会社	保険期間	保険対象	金額 (円)
満期戻総合保険「スーパージャンプ」	朝日火災海上保険株式会社	平成27年8月12日から平成32年8月12日	事務室の什器備品の動産	576,180



## 4 キャッシュ・フロー計算書

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	99,000	99,000	0
② 特定資産運用収入	691,165	689,056	2,109
③ 事業収入	11,444,188,265	14,313,242,997	△ 2,869,054,732
④ 雑収入	2,273,358	709,924	1,563,434
事業活動収入計	11,447,251,788	14,314,740,977	△ 2,867,489,189
2 事業活動支出			
① 事業費支出	11,029,240,556	14,025,843,983	△ 2,996,603,427
② 管理費支出	98,194,350	108,307,296	△ 10,112,946
事業活動支出計	11,127,434,906	14,134,151,279	△ 3,006,716,373
事業活動によるキャッシュ・フロー	319,816,882	180,589,698	139,227,184
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 退職給付引当資産取崩収入	7,675,313	5,649,518	2,025,795
投資活動収入計	7,675,313	5,649,518	2,025,795
2 投資活動支出			
① 退職給付引当資産取得支出	24,284,619	11,745,710	12,538,909
② 減価償却引当資産取得支出	4,003,108	4,149,856	△ 146,748
③ 固定資産取得支出	267,840	6,440,000	△ 6,172,160
投資活動支出計	28,555,567	22,335,566	6,220,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,880,254	△ 16,686,048	△ 4,194,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物増減額	298,936,628	163,903,650	135,032,978
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,020,014,875	2,856,111,225	163,903,650
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,318,951,503	3,020,014,875	298,936,628

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。